

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に 基づく認定について （イ）

経済産業大臣により指定された業種を営む中小企業者で、村長の認定を受けた場合、金融機関からの借入に対し、信用保証協会からの保証が一般保証に加え別枠で利用できます。
なお、利用にあたっては金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。

< 認定の要件 >

- ・経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行う中小企業者。
- ・本店登記地（個人事業主の方は主たる事業所）を関川村内に有する中小企業者。
- ・最近3か月間の売上高等（※）が前年同期の売上高等と比較して、5%以上減少していること。（※建設業にあつては、完成工事高又は受注残高になります。）

< 売上高の確認 >

- ・売上高確認のため、申請書添付書類に必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

< 必要書類 >

	法人	個人	
1	○	○	認定申請書2通（添付書類も2通提出）
2	○		商業登記簿謄本の写し（3か月以内発行のもの）
3		○	確定申告書の写し
4	○	○	許認可証の写し（許認可が必要な業種についてのみ）
5	○	○	最近3か月及び前年同3か月の月別売上高が確認できるもの（試算表や売上台帳など）
6	○		決算書等の写し（※必要に応じて）
7	○	○	委任状（金融機関等による代理申請の場合）

< 留意事項 >

- ・認定申請書には実印を押印してください。
- ・認定書の有効期間は30日間になります。有効期間を超過しますと再度申請をしていただくこととなりますのでご注意ください（申請方法はお問い合わせください）。
- ・認定を受けた後、認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定保証関連の申し込みを行うことが必要です。

受付：関川村役場 総務政策課 観光・地域政策室 電話64-1478

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

(宛先) 関川村長 加藤 弘 殿

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

記

売上高等

$\frac{B-A}{B}$

$\times 100$

減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

総 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 関川村長

申請者名： _____ 印

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

企業全体の最近 3 か月の売上高	円
------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
-----------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。

《試算表等の添付ができない場合はその理由》

《税理士確認欄》

上記売上高の数値について、間違いがないことを確認しました。

確認日 令和 年 月 日
税理士署名 住所
氏名 _____ 印

記入例

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

(宛先) 関川村長 殿

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇〇(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B}$

$\times 100$

減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うこととなります。

記入例

(申請書イ-①の添付書類)

申請者名: (名称及び代表者の氏名) 印

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業、■ ■ ■ 業 (※ 2)	円	%
○○○○業	円	%
▲▲▲業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

企業全体の最近 3 か月の売上高	円
------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
-----------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。

税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。